

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 22 日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24310192

研究課題名(和文) 東アジアにおける介護と育児のダブルケア負担に関するケアレジーム比較分析

研究課題名(英文) The Double Responsibilities of Care in East Asia: Emerging New Social Risks of Women Providing both Elderly Care and Childcare

研究代表者

相馬 直子 (SOMA, Naoko)

横浜国立大学・国際社会科学研究院・准教授

研究者番号：70452050

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、晩産化・超少子化・高齢化が同時進行する東アジア社会において、介護と育児のダブルケア負担という新たな社会的リスクにいかに対応しているのか、あるいは対応できずにいるのか、その対応の仕方の共通点と差異は何かを、ミクロな家族の実態分析と制度分析を通じて、日本・韓国・中国・台湾・香港とのケアレジーム比較研究から明らかにした。晩産化、超少子化、高齢化の同時進行は、現存の介護サービス、育児サービスを使いこなしながら親の介護と子育てという「ダブルケア負担」に対応しなければならない世帯が増加することが推察され、包摂的なケア政策の構想が東アジア全体で求められる。

研究成果の概要(英文)：The objective of this research is to examine the reality of women facing the 'double responsibilities of care'; the reality of women having to simultaneously provide elderly and childcare, a problem which has emerged in the context of the tendency toward late marriage and childbirth, extreme low birth rate, and extreme aging society in East Asia, along with the limitations of policy related therewith. Against such socio economic background, we have been conducting both quantitative and qualitative research in order to enhance our understanding of new social risk related to the double responsibilities of elderly care and childcare as well as attempting to propose measures to deal with these issues. Based on the results of questionnaire surveys and in-depth interviews in suburban and urban cities, this paper aims to enhance our understanding of women's experience of double responsibilities of care, and examine the new structure of social risk involved in such issues.

研究分野：社会福祉学

キーワード：ダブルケア ケアレジーム ジェンダー 東アジア地域連携 比較

1. 研究開始当初の背景

(1) 台湾では2010年の出生率が0.895を記録するなど、東アジアでは出生率の下げ止まり兆候が見られず、超少子化と高齢化の同時進行が続いている。マクロ的には、少ない生産年齢人口で、より多くの老年人口を扶養しなければならなくなってきた。ミクロ的には、女性の晩婚化により出産年齢が高齢化し、現存の福祉サービスをやりくりしながら、親の介護と子育てを同時にしなければならない世帯 ダブルケア負担の世帯 の増加が予測される。仕事と子育ての両立、あるいは仕事と介護の両立が問題とされてきたが、超少子化と高齢化が同時進行する東アジアでは、介護・子育て・仕事の両立問題という、新たな形の「ケアの社会化問題」に直面している。

(2) 申請者は、平成21～23年の共同研究(基盤B)の成果である Soma・Raymond・Yamashita(2011)、Raymond・Soma・Yamashita(2011)において、Ochiai(2009)の議論を修正したケアダイヤモンドの枠組みを用いて、日本・韓国・台湾・香港・中国の高齢者介護と保育政策を比較し、圧縮的な家族変化に対応する東アジア各社会の適応戦略を描いた。東アジアの国際比較にたえうる比較可能なデータが不足しているという制約のなかで、EADP(East Asian Database Project)にて公表された統計データと定性的分析をもとに、各調査対象国・地域のケアサービスの4分野(保育サービス供給と財源、高齢者介護サービス供給と財源)において4セクターを評価し、比較可能な評点をつけ、データにもとづいた反証可能な形で、ジェンダー視点から東アジアのケアダイヤモンドを示した。この研究成果は、第1段階(平成21年度～23年度の共同研究)と位置づけられる。これまで別々に議論されることの多かった高齢者介護と子育て政策を、「社会的ケア政策」という枠組みでとらえ、統計資料と制度分析に基づいて比較分析を行い、ジャーナルの特集号で発表した。

(3) この第1段階の研究を通じて、統計データでは捉えきれない家族のケア実態とジェンダー関係に関する実態把握の必要性が浮き彫りになった。すなわち、晩婚化・超少子化・高齢化が同時進行する東アジア社会で、介護と育児のダブルケア負担という新しい社会的リスクにいかに対応しているのか、対応できずにいるのか。その家族の実態解明は十分になされているとはいいがたい。さらに、このダブルケアは社会的ケアで十分に担保されうるのか。すなわち、ダブルケア負担に対応する介護・育児サービスはいかなる実態か。第1段階の研究で示したサービス供給と資金供給の実態を深く理解するにも、以上の点に関する詳細な考察が欠かせない。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、晩産化・超少子化・高齢化が同時進行する東アジア社会において、介護と育児のダブルケア負担という新たな社会的リスクにいかに対応しているのか、あるいは対応できずにいるのか、その対応の仕方の共通点と差異は何かを、ミクロな家族の実態分析と制度分析を通じて、日本・韓国・中国・台湾・香港とのケアレジーム比較研究から明らかにするものである。

(2) 晩産化、超少子化、高齢化の同時進行は、現存の介護サービス、育児サービスを使いこなしながら親の介護と子育てという「ダブルケア負担」に対応しなければならない世帯が増加することを意味する。本研究は、ダブルケア負担の現状分析と、質の高いケアを担保する規制的政策の問題点の考察から、一国単位の視野をこえた、東アジア地域連携の政策提言へとつなげていく。

(3) 具体的な研究課題としては、第一に、ダブルケアの実態把握である。現在、ダブルケアに関する政府統計はなく、まずはダブルケア人口がどのぐらいのボリュームなのか、その量的把握を第1の課題とした。第二に、ダブルケア負担構造の解明である。育児と介護を同時にしているダブルケアラーは、どのような困難や負担を抱えているのか。その背景には一体何があるのか。そのひとつとして、私たちはダブルケアラーの方々の育児、介護、仕事の間でどのような役割の葛藤があるのか。育児と介護、どちらに優先順位を置いているのか。そのような交渉過程、すなわち自分の中での役割の葛藤やせめぎ合い、あるいは家族関係の中でのそれぞれの役割の葛藤やせめぎ合いに着目をした。第三に、ダブルケアラーは、どのような支援やサービスをやりくりしながら、生活をしているのか。そしてダブルケアラー自身が求める支援とは一体何なのか。また、その支援に対応する介護、育児サービスの質を考え、介護、子育ての縦割りを超えて、新たな包摂的ケア政策の構想へと検討を進めた。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、家族の育児・介護の同時進行の実態分析を行うにあたり、「ダブルケア」という独自の概念設定をもとに、量的調査・質的調査を組み合わせた方法で研究を行った。

(2) 第一に、量的調査(日本・韓国・香港・台湾)では、以下の点について調査項目を設定し、日本1,894、韓国556、台湾331、香港591のサンプル数による量的調査を実施した。

[調査項目]

a)利用している介護・育児サービス内容、料

- 金、時間（頻度）
- b)介護・育児サービス利用のための情報収集、意思決定のプロセス
- c)鍵となる支援者は誰か
- d)サービス利用の見通し（現在利用しているサービスをいつまで使う見通しか）
- e)介護・子育ての意識・行動（性別役割分業意識、家事労働時間等含む）
- f)家計構造（介護中の親の年金や資産含む）
- g)家族構成・ジェンダー関係、家族の就業状況、階層
- h)現行サービスへの問題意識

(3) 第二に、質的調査（日本・韓国・香港・台湾）として、質問紙調査の回答者の中でインタビュー協力に同意してくれた人に対し、各国、20～30ケースのインタビュー調査を行い、就学前の子どものケアと、親の介護責任を同時に背負っている家族のダブルケアをめぐる二重責任の実態調査を行った。

4. 研究成果

(1) 本調査研究を通じて、ダブルケアが早晚、日本あるいは東アジアの大きな社会問題、政策課題になると考えられる。女性の晩婚化による晩産化、少子化、高齢化が進行し、家族機能の弱体化、そして兄弟数や親戚ネットワークも減少し続けている。現存の介護を見ますと、嫁から娘へ介護の主体が移行してきている。あるいは嫁だけではなく、娘ももっと介護をやるべきだという、そのような考え方も強くなってきている。そうした中で現存の介護、子育ての両サービスをやりくりしながら、ダブルケアの負担を抱えながら生活をする世帯の増加が今後予測される。こうした問題、いわば子育て、介護、仕事の両立問題というのは、新たな形のケアの社会化の問題なのではないかと考える。

これまで学術的にはダブルケアというのは先行研究であまり注目されておらず、研究自身も、介護と子育てと、いわば分断、縦割り状況であり、サンドイッチジェネレーション、サンドイッチ世代という形での研究がいくつかある。ダブルケアの実体を把握できる政府統計や体系的な統計も今はない状況である。

では、ダブルケアというのはそもそもどのような構造なのか。私たちはダブルケアの登場人物として、4世代にまたがる登場人物を想定した。まず昭和一桁前の世代。そして団塊世代、団塊ジュニア世代、団塊ジュニア世代の子どもという4世代である。中でもダブルケアの主人公というのは、団塊世代の女性、団塊ジュニア世代の女性、あるいはその配偶者や家族というふうに見える。

まず団塊世代の女性は現在自分の親や義理の親、そして娘支援、いわば孫支援というダブルケアの葛藤や負担を抱えている。この

世代は根強い性別役割分業、あるいは男性稼ぎ主型の考え方が強い中で、介護保険の制度化や子育て支援の制度化といういわば介護の社会化と子育ての社会化の前と後を知っている、そういう世代である。自分の親と子ども、娘から双方から頼りにされている、且つ、お仕事もされている場合は大変な精神的、体力的な負担を抱えている世代でもある。もう1人の主人公、私たちの主な対象というのは団塊ジュニアの女性である。高齢出産の場合、あるいは親が早くから要支援、要介護の状態になった場合、自分の親や義理の親、あるいは祖父母と自分の子育てとがまさに同時進行で起こる。この世代は男性稼ぎ主から共働き社会への移行期に今、生きている、そして介護の社会化、子育て支援の制度化のあとにケアをしている世代であり、少子化、晩婚化、晩産化により兄弟数も少ない。

(2) ではこの世代のダブルケアは、どのような実態なのか、彼女らを取り巻くネットワークや支援、負担感はどうか。ほとんど明らかにされていないダブルケアの実態を把握すべく、まず、実態調査を開始した。

私たちの研究では介護の定義を幅広くとり、買い物代行や愚痴を聞くなどの精神的ケアも含め、広義の意味での介護というものを被調査者の方に紹介した上で、つまり何が介護というものを構成するのか、そのケア当事者の主観的な判断というものを重視した。これによって、現在の介護政策によって定義され、括られ、対象化され、提供されている制度内の介護サービスに対する批判的な検討というものが可能になると考えたからである。

(3) ダブルケア人口というのは、量的にどのくらいの程度なのか。第1から第3のステージの各調査によって、ダブルケアの割合というのはばらつきがあるが、第2弾調査のマミーズ・サミット全国ネットの静岡、香川、福岡といった子育てメールマガジン読者層の形態調査、あるいは、第3弾における学童保育や一時保育といった利用者を見ると、現在ダブルケアに直面中で大体10%前後、過去に直面が約10%、合計約20%の割合で現在あるいは過去、ダブルケア経験者が存在する。また、1、2年先に直面する層も20%前後の回答率があり、現在、過去そして、数年先の予備軍も含めれば、4割ぐらいがダブルケアの当事者であるといえる。

(4) 量的、質的調査を通じてダブルケアの実態を把握するパターン軸は何なのかということ进行分析、あるいは数回の分析検討会、ワークショップを通じて見出し、明らかにした。介護と育児の程度、同居・非同居・近居・遠距離といった居住形態、一人娘かどうか。就業形態、歴史的に形成されてきた親子関係、あるいは配偶者との夫婦関係の在り方でも

ダブルケアの困難や負担は異なっていた。さらに重要な軸としては経済的状況、サービス利用状況というのがあげられる。

(5) 東アジア国際比較から見ると、ダブルケアに現在直面中、過去に経験があるという方々を絞って分析した場合、とりわけ日本と韓国において負担感が高いという比較結果が出た。日本の負担構造についてもう少し踏み込んでみると、精神的、体力的、親や子どもの世話をできない、兄弟や親戚間との認識のズレといった負担感が重層的に重なっているということがわかった。この負担感が何と相関しているのかをみると、1つ目は、親や義理親との関係であった。日本では主な介護者である母親を支えながら父親の介護をしているケースで、より高いストレスを感じる傾向にあった。香港では一方、親や義理親との関係が良好と認識している人の方が、負担感が強い。韓国では、まだ兄弟数が日本より多く、同居しているような子の世代が多いですので、同居の子どもが介護をし、他の兄弟が財政的な負担をするというような傾向にあって、家族の中のコンフリクトも高く、親の経済状況が負担感に関連していた。さらに、日本と韓国において、夫との良好な関係がダブルケアの負担感を軽減するという、いわば子育ての負担感について言われていたようなことが、またダブルケアの方でも確認された。最後に、ダブルケアで大変な時、支えてくれたのは誰ですか、という質問に対して、誰も助けてくれなかったと回答した人は、現在直面している人で12.4%、過去に直面した人でも16%の割合であった。少なくない割合が孤立した状況でダブルケアをしているということが明らかになった。

(5) インタビュー調査分析から明らかになったダブルケアラーが必要な支援として、ダブルケアラーとのつながり・ネットワーク、ダブルケアの社会的承認、柔軟な子育てサービス、一時保育や短時間預かり、訪問型ダブルケアサービス、子育て・介護サービスの連携、移動サービス、ダブルケアの相談窓口や情報支援が挙げられる。以上のような様々なサービスの提供だけではなく、良質なケアとは何かについても考える必要があり、その際にはダブルケアラーや高齢者、子どもそれぞれ立場から考える必要がある。

(6) 最後に、包摂的ケア政策を考える上での重要論点は以下のようにあげられる。第1に、包摂的とはなにか。子どもの福祉、高齢者の福祉、ダブルケアラーの支援を射程に入れた横断的なケア政策である。第2に、ダブルケアラーの様々な局面に対する支援があります。それは地域のネットワークに参加したり、十分な休息がとれるといった社会的参加から、雇用などの経済活動への参加、そして政治的参加、具体的には地域政治に対して

協力していく声を上げることができるなど、あるいは介護・子育てを心配せずに選挙に行くことなども挙げられることができる。

第3に、高齢・子育ての両支援の連携である。子育て支援と高齢者介護の対象化の強み・弱みを補完し合い、ダブルケアラー支援を構築する重要性である。そのためにも支援対象者別の縦割り計画からの脱却が必要である。現在のところ介護保険事業計画、子育て支援事業計画というふうになっているが、地域支援事業計画といったもっと包括的な地域計画の必要性が浮き彫りになった。

第4に、ダブルケア支援サービスとして、柔軟に利用できる一時保育、ダブルケアラー支援のための一時保育の重要性である。また訪問型・滞在型のダブルケアサービスの事業化とその支援が求められる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

(雑誌論文)(計7件)

相馬直子(2014)「日韓比較から考える子育て・保育政策 韓国の事例を中心に」女性労働問題研究会編『「ネオリベ」と労働破壊(女性労働研究58号)』青木書店、p61-77. (査読なし)

相馬直子(2014)「韓国における幼保一元化：＜幼児教育／保育＞問題の変容」『教育と医学』2014年6月号、p80-88. (査読なし)

Yasuhiro Kamimura and Naoko Soma(2013) "Active labour market policies in Japan: a shift away from the company-centred model?", *Journal of Asian Public Policy*, 1(6), p42-59. (査読あり)

相馬直子・山下順子(2013)「ダブルケア(子育てと介護の同時進行)から考える新たな家族政策 - 世代間連帯とジェンダー平等に向けて」『調査季報』171、p14-17. (査読なし)

相馬直子・山下順子(2013)「ダブルケアから考える家族支援政策」『参加システム』2013年9月号、13(5)、p2-3. (査読なし)

Naoko Soma, Jiyeon Park, Sun-Hee Baek, and Akemi Morita(2012) "Teenage Pregnancy and Its Support System in Korea: Transition from "Abortion or Adoption" to "Childbirth and Childrearing," *International Journal of Public and Private Healthcare Management and Economics*, 2(4), p14-40. (査読あり)

相馬直子(2012)「圧縮的な家族変化と子どもの平等：日韓比較を中心に考える」『人口問題研究』68(3)、p85-104. (査読なし)

〔学会発表〕(計7件)

相馬直子「東アジアにおけるダブルケアの責任：新しい社会的リスクの台頭」静岡大学人分社会科学部主催国際シンポジウム「変容する東アジアの福祉国家 - 貧困と少子化への対応 - 」2015,1,24、静岡大学

Naoko Soma, Junko Yamashita, "Double Responsibilities of Care: Emerging New Social Risks of Women Providing Both Elderly Care and Childcare in Japan" XVIII ISA World Congress of Sociology, Yokohama, Japan. (2014.7.15)

Junko Yamashita, Naoko Soma, Dayoung SONG, Raymond K.H. CHAN, Kate Yeong-Tsyr WANG, "Double Responsibilities of Care in East Asia", XVIII ISA World Congress of Sociology, Yokohama, Japan. (2014.7.19)

相馬直子、山下順子「介護と子育ての同時進行から考える新たな社会政策」ダブルケア分析報告会(第1期) 横浜国立大学(2013.4.16)

相馬直子「ケア・レジームの日韓比較」社会政策学会第126回(2013年度春期)大会、青山学院大学(2013.5.26)

Naoko Soma, Junko Yamashita "The Double Burden of Care in Japan: Emerging new social risks of women providing both elderly care and childcare" Risk, Life course and Social Exclusion in Asia Conference, City University of Hong Kong, China. (2013.6.12)

相馬直子、山下順子「介護と子育ての同時進行から考える新たな社会政策」ダブルケア研究検討会、横浜国立大学(2013.7.16)

〔図書〕(計3件)

相馬直子(2013)「日本の家族政策が前提とする家族像」福祉社会学会編『福祉社会学ハンドブック:現代を読み解く98の論点』中央法規、p80-81。(査読なし)

相馬直子(2013)「子育て支援と家族政策：家族主義的福祉レジームのゆくえ」庄司洋子編『親密性の福祉社会学：ケアが織りなす関係』東京大学出版会、p43-67。(査読なし)

相馬直子(2013)「韓国：家族主義的福祉国家と家族政策」鎮目真人・近藤正基編『比較福祉国家：理論・計量・各国事例』ミネルヴァ書房、p310-335。(査読なし)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：

種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

相馬 直子 (SOMA, Naoko)
横浜国立大学・大学院国際社会科学
院・准教授
研究者番号：70452050

(2) 研究分担者

()
研究者番号：

(3) 連携研究者

()
研究者番号：

(4) 研究協力者

山下順子 (Junko Yamashita)
Centre for East Asian Studies, University
of Bristol, United Kingdom
陳國康 (Raymond K. H. CHAN)
Department of Applied Social Studies,
City University of Hong Kong, Hong Kong
王永慈 (Kate Yeong-Tsyr Wang)
Graduate Institute of Social Work,
National Taiwan Normal University, Taiwan
栄多永 (Dayoung Song)
Department of Social Welfare, Incheon
National University, Korea